平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 筑波銀行　　上場取引所　東
コード番号　8338　URL http://www.tsukubabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 木村　興三
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長　(氏名) 木城　洋　TEL 029-859-8111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家,地域株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,044	37.2	3,475	—	2,819	—
22年3月期	35,744	3.3	192	—	△1,549	—

(注)包括利益　23年3月期　△494百万円　(—%)　22年3月期　7,725百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.75	—	6.2	0.1	7.0
22年3月期	△26.44	—	△4.1	0.0	0.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,085,374	44,888	2.1	516.31	8.22
22年3月期	2,068,599	45,645	2.1	519.31	7.80

(参考) 自己資本　23年3月期　44,792百万円　22年3月期　45,308百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計−期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	94,373	△5,341	940	163,395
22年3月期	32,337	△14,034	5,971	73,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	14.8	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.1	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△10.1	700	△71.4	1,100	△42.9	13.36
通期	46,800	△4.5	2,100	△39.5	2,400	△14.8	29.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	82,553,721 株	22年3月期	82,023,327 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,121 株	22年3月期	272 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	82,292,017 株	22年3月期	58,581,261 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,784	45.4	3,027	―	2,510	―
22年3月期	32,863	4.0	△131	―	△1,777	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.98	―
22年3月期	△30.33	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,085,824	43,705	2.0	503.14	8.14
22年3月期	2,068,243	44,526	2.1	509.79	7.67

(参考) 自己資本 23年3月期 43,705百万円 22年3月期 44,526百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	△8.1	600	△72.4	1,000	△43.3	12.15
通期	46,200	△3.3	2,000	△33.9	2,300	△8.3	27.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当行は、平成22年3月1日に(株)関東つくば銀行と(株)茨城銀行が合併し、行名を(株)筑波銀行としてスタートしました。そのため平成22年3月期の損益は、(株)関東つくば銀行(存続銀行)の11ヶ月の損益と(株)筑波銀行(新銀行)の1ヶ月の損益を合算したものにより構成されております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

（第一種優先株式）

	1株当たり配当金				
	第　1 四半期末	第　2 四半期末	第　3 四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年3月期				0　00	0　00
23年3月期	―	0　00			0　00
24年3月期(予想)					

（第二種優先株式）

	1株当たり配当金				
	第　1 四半期末	第　2 四半期末	第　3 四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年3月期				0　00	0　00
23年3月期	―	0　00	―	60　00	60　00
24年3月期(予想)	―	0　00	―	60　00	60　00

【添付資料の目次】

ページ

1．経営成績
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・ 2

2．経営方針
(1) 会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・ 3
(2) 目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・ 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・ 3
(4) 会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・ 3

3．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・ 5
(2) 連結損益計算書 ・・・・・・・・・・ 7
(3) 連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・ 8
(4) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・ 9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・ 11
(6) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・ 13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ・・・・・・・・・・ 13
(8) 表示方法の変更 ・・・・・・・・・・ 13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・ 13

4．個別財務諸表
(1) 貸借対照表 ・・・・・・・・・・ 20
(2) 損益計算書 ・・・・・・・・・・ 23
(3) 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・ 25
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・ 28

5．役員の異動 ・・・・・・・・・・ 29

（別添）平成23年3月期 決算説明資料

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①損益の状況

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益が前連結会計年度比125億81百万円増加の378億22百万円となったことなどから、同133億円増加の490億44百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が前連結会計年度比105億44百万円増加の321億49百万円となったことなどから、同100億17百万円増加の455億68百万円となりました。

その結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比32億83百万円増加の34億75百万円となりました。

また、当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増加と合併関連費用等の特別損失の減少により、前連結会計年度比43億68百万円増加の28億19百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、クレジットカード業務、システム受託業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」における、当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は477億28百万円となり、セグメント利益は30億27百万円となりました。

また、「銀行業」におけるセグメント資産は2兆858億24百万円となり、セグメント負債は2兆421億18百万円となりました。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

③次期の見通し

連結ベースの平成24年3月期第2四半期の業績見通しは、経常収益230億円、経常利益7億円、中間純利益11億円を見込んでおります。

また、通期の業績見通しは、経常収益468億円、経常利益21億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

当行単体の平成24年3月期第2四半期の業績見通しは、経常収益227億円、経常利益6億円、中間純利益10億円を見込んでおります。

また、通期の業績見通しは、経常収益462億円、経常利益20億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末から167億75百万円増加し、2兆853億74百万円となりました。

このうち、貸出金は住宅ローンが前連結会計年度末比150億円増加したことなどから、貸出金全体で同169億68百万円増加し、1兆4,802億34百万円となりました。

また、有価証券残高は、国債の減少等により前連結会計年度末比21億58百万円減少し、3,839億69百万円となりました。

一方、負債は前連結会計年度末より175億32百万円増加し、2兆404億86百万円となりました。

このうち、預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、前連結会計年度より205億5百万円増加し、1兆9,548億82百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末より7億57百万円減少し、448億88百万円となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率（国内基準）は、連結ベースが8.22％、単体ベースが8.14％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少を主因に943億73百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や有形固定資産の取得などにより53億41百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入などにより9億40百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、899億75百万円増加し、1,633億95百万円となりました。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、平成22年3月1日に筑波銀行として合併しました。当期においてはシステム統合、店舗の統合（ブランチ・イン・ブランチ方式）、人事交流等をほぼ計画どおり実施することができ、様々な面で合併効果を生み出しております。

当行は、永年築き上げてきた優れたノウハウや人材、特色や強みを持つ営業基盤等を遺憾なく発揮し、質の高いサービスをお客さまに提供することにより、これまで以上にお客さまから支持される地域金融機関を目指すとともに、収益力の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで、企業価値の拡大につなげ、株主価値の向上を目指します。

また、従業員が持てる力を遺憾なく発揮し、働きがいがあり、公正に処遇される自由闊達な組織を目指すとともに、金融機関としての社会的責任を自覚し、地域経済活性化のために惜しみない貢献を行ってまいります。

（２）目標とする経営指標

平成22年5月に公表しました第1次中期経営計画『MAKE　HISTORY　2013』（計画年度：平成22年度から平成24年度）において目標とする、最終年度の計画目標は以下のとおりです。

項目	目標数値（平成25年3月期）
コア業務純益	11,400 百万円
コア業純ＲＯＡ	0.54％
当期利益ＲＯＥ	11.62％
ＯＨＲ	72.26％
自己資本比率	9.09％

（３）中長期的な会社の経営戦略

合併と同時に、平成22年4月よりの合併後3年間の新銀行の経営戦略として、第1次中期経営計画『MAKE HISTORY　2013』を策定し、同計画の目標達成に向けた取組みに邁進しています。第1次中期経営計画においては、合併効果の早期実現、新銀行の経営基盤づくりをテーマに掲げ、「財務基盤の強化」「金融円滑化への対応」「経営管理態勢の強化」「人材育成の強化」の4つを基本戦略の柱として、茨城県にはなくてはならない銀行を目指してまいります。

また、平成23年3月に発生しました東日本大震災は、甚大な被害をもたらし、地域経済に大きな影響を与えています。当行は、地域金融機関の使命として、被災された中小企業のお客さまや、間接的に損害を被ったお客さまに対し、十分な金融仲介機能を果たし、大震災復興に向けた取組みに対する支援を積極的に行ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

第1次中期経営計画策定から1年が経過し、4つのカテゴリーの基本戦略（①財務基盤の強化、②金融円滑化への対応、③経営管理態勢の強化、④人材育成の強化）を重要施策（対処すべき課題）として掲げまして、計画達成に向け各カテゴリーに取り組んでおります

特に「財務基盤の強化」の重点施策である店舗戦略においては、合併効果の早期実現が喫緊の経営課題であることを踏まえ、同一地域内の重複店舗の店舗統合（ブランチ・イン・ブランチ方式）に積極的に取り組み、平成22年度は17か店の統合を実施しました。統合を実施することはコスト（物件費）削減に大きく寄与するものであり、引続き店舗統合（ブランチ・イン・ブランチ方式）を積極的に実施してまいります。

また、統合で得られた経営資源（人員）を収益性の高い部門や既存店舗へ効率的に配置することにより、営業体制をさらに強化し、預貸金や役務収益の増強等による収益基盤の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで、企業価値の拡大を目指し、株主価値の向上に取り組んでまいります。

第1次中期経営計画の履行確保を趣旨として設置した「経営戦略実行委員会（委員長：頭取）」による具体的施策に対する検討・評価および進捗管理については、計画期間中引続き実施し全役職員一丸となって経営計画の目標達成に向けて取り組んでおります。

なお、当行は平成23年4月28日開催の取締役会において、東日本大震災で被災された中小企業等のお客さまや間接的に損害を被ったお客さまに対して、地域金融機関として十分な金融仲介機能を果たし、復興に向けた取組みに対する支援を積極的に行うとともに、有事に備えた万全の自己資本態勢を早急に整える必要があるため、金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請に向けた検討を開始することを決定いたしました。なお、申請の金額、資金の払込み時期、その他の内容につきましては、今後検討してまいります。

3．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	94,625	191,686
コールローン及び買入手形	90,000	－
買入金銭債権	922	653
商品有価証券	490	611
金銭の信託	3,000	2,910
有価証券	386,128	383,969
貸出金	1,463,266	1,480,234
外国為替	1,920	1,412
リース債権及びリース投資資産	4,110	－
その他資産	16,080	13,274
有形固定資産	19,180	19,161
建物	3,976	3,942
土地	8,024	8,171
リース資産	4,634	4,369
建設仮勘定	166	788
その他の有形固定資産	2,378	1,888
無形固定資産	3,468	3,448
ソフトウエア	1,906	2,431
その他の無形固定資産	1,562	1,017
繰延税金資産	11,526	10,918
支払承諾見返	4,232	3,534
貸倒引当金	△30,352	△26,440
資産の部合計	2,068,599	2,085,374
負債の部		
預金	1,934,376	1,954,882
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借用金	14,232	13,800
外国為替	38	26
社債	10,490	11,590
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	24,351	22,231
賞与引当金	801	828
退職給付引当金	7,151	6,574
役員退職慰労引当金	14	13
執行役員退職慰労引当金	18	34
睡眠預金払戻損失引当金	173	142
ポイント引当金	6	5
利息返還損失引当金	1	0
偶発損失引当金	626	833
再評価に係る繰延税金負債	601	588
負ののれん	836	398
支払承諾	4,232	3,534
負債の部合計	2,022,953	2,040,486

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	16,678	15,075
利益剰余金	△821	3,615
自己株式	△0	△0
株主資本合計	47,225	50,059
その他有価証券評価差額金	△1,754	△5,042
繰延ヘッジ損益	△366	△408
土地再評価差額金	204	185
その他の包括利益累計額合計	△1,917	△5,266
少数株主持分	337	95
純資産の部合計	45,645	44,888
負債及び純資産の部合計	2,068,599	2,085,374

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	35,744	49,044
資金運用収益	25,241	37,822
貸出金利息	21,793	33,014
有価証券利息配当金	2,332	4,476
コールローン利息及び買入手形利息	86	133
債券貸借取引受入利息	3	4
預け金利息	190	181
その他の受入利息	834	13
役務取引等収益	5,329	7,263
その他業務収益	1,371	2,314
その他経常収益	3,802	1,643
経常費用	35,551	45,568
資金調達費用	4,395	4,965
預金利息	3,161	3,082
コールマネー利息及び売渡手形利息	－	0
債券貸借取引支払利息	492	493
借用金利息	357	425
社債利息	165	387
新株予約権付社債利息	－	224
その他の支払利息	217	351
役務取引等費用	1,906	3,125
その他業務費用	405	242
営業経費	21,604	32,149
その他経常費用	7,237	5,086
貸倒引当金繰入額	2,596	741
その他の経常費用	4,641	4,344
経常利益	192	3,475
特別利益	845	1,036
固定資産処分益	－	1
償却債権取立益	666	1,027
退職給付信託設定益	73	－
固定資産受贈益	55	－
その他	50	8
特別損失	2,376	1,311
固定資産処分損	5	111
減損損失	773	137
合併関連費用	1,597	847
その他	－	214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,337	3,200
法人税、住民税及び事業税	154	113
法人税等調整額	△19	251
法人税等合計	135	364
少数株主損益調整前当期純利益		2,835
少数株主利益	75	15
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,549	2,819

（３）連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	2,835
その他の包括利益	―	△3,330
その他有価証券評価差額金	―	△3,288
繰延ヘッジ損益	―	△42
包括利益	―	△494
親会社株主に係る包括利益	―	△510
少数株主に係る包括利益	―	15

（４）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,368	31,368
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,368	31,368
資本剰余金		
前期末残高	10,758	16,678
当期変動額		
合併による増加	7,563	－
欠損填補	△1,382	△1,603
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	△261	－
当期変動額合計	5,919	△1,603
当期末残高	16,678	15,075
利益剰余金		
前期末残高	△829	△821
当期変動額		
欠損填補	1,382	1,603
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,549	2,819
土地再評価差額金の取崩	174	18
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	－	△3
当期変動額合計	7	4,437
当期末残高	△821	3,615
自己株式		
前期末残高	△260	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	261	－
当期変動額合計	260	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	41,037	47,225
当期変動額		
合併による増加	7,563	－
欠損填補	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,549	2,819
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	174	18
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	－	△3
当期変動額合計	6,187	2,834
当期末残高	47,225	50,059

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,019	△1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,264	△3,288
当期変動額合計	9,264	△3,288
当期末残高	△1,754	△5,042
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△300	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△42
当期変動額合計	△65	△42
当期末残高	△366	△408
土地再評価差額金		
前期末残高	378	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	△18
当期変動額合計	△174	△18
当期末残高	204	185
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,941	△1,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,024	△3,349
当期変動額合計	9,024	△3,349
当期末残高	△1,917	△5,266
少数株主持分		
前期末残高	232	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	△242
当期変動額合計	105	△242
当期末残高	337	95
純資産合計		
前期末残高	30,328	45,645
当期変動額		
合併による増加	7,563	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,549	2,819
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	174	18
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	－	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,129	△3,591
当期変動額合計	15,317	△757
当期末残高	45,645	44,888

（５）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,337	3,200
減価償却費	1,684	2,756
減損損失	773	137
負ののれん償却額	△17	△136
貸倒引当金の増減（△）	△4,867	△3,547
賞与引当金の増減額（△は減少）	95	27
退職給付引当金の増減額（△は減少）	460	△571
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△137	△0
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△98	△30
ポイント引当金の増減額（△は減少）	－	△0
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	－	△0
偶発損失引当金の増減（△）	△127	207
資金運用収益	△25,241	△37,822
資金調達費用	4,395	4,965
有価証券関係損益（△）	953	△104
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△11	85
為替差損益（△は益）	△705	1,117
固定資産処分損益（△は益）	5	110
貸出金の純増（△）減	35,868	△12,874
預金の純増減（△）	4,474	20,399
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△475	59
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	12,229	△7,085
コールローン等の純増（△）減	△17,798	90,267
外国為替（資産）の純増（△）減	84	508
外国為替（負債）の純増減（△）	4	△11
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	392	139
商品有価証券の純増（△）減	△21	△121
資金運用による収入	25,691	37,662
資金調達による支出	△3,584	△4,592
その他	△289	△179
小計	32,420	94,580
法人税等の支払額	△83	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,337	94,373

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△236,809	△277,467
有価証券の売却による収入	70,275	152,486
有価証券の償還による収入	156,421	122,910
金銭の信託の増加による支出	△1,065	－
有形固定資産の取得による支出	△1,870	△2,249
無形固定資産の取得による支出	△1,006	△977
有形固定資産の除却による支出	－	△53
資産除去債務の履行による支出	－	△2
有形固定資産の売却による収入	20	12
無形固定資産の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	－	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,034	△5,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,500	－
劣後特約付社債の発行による収入	2,565	1,084
新株予約権付社債の発行による収入	4,977	－
リース債務の返済による支出	△70	△143
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,971	940
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,275	89,975
現金及び現金同等物の期首残高	30,829	73,420
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,315	－
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	－
現金及び現金同等物の期末残高	73,420	163,395

(6)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 5 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 91 百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 110 百万円であります。

(8)表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 5 号平成 23 年 3 月 25 日）により改正された「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 41 号平成 22 年 9 月 21 日）により改正された「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

１．貸出金のうち、破綻先債権額は 2,422 百万円、延滞債権額は 71,995 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

２．貸出金のうち、3 ヵ月以上延滞債権額は 213 百万円であります。

なお、3 ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

３．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,452 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

４．破綻先債権額、延滞債権額、3 ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 77,084 百万円であります。

なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

５．住宅ローン債権証券化（RMBS - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、61,075 百万円であります。なお、当行は RMBS の劣後受益権 45,759 百万円を継続保有し、「貸出金」に 37,541 百万円、現金準備金として「現金預け金」に 8,217 百万円を計上しております。

６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,040 百万円であります。

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	67,466 百万円
現金預け金	11 百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,583 百万円
債券貸借取引受入担保金	20,000 百万円
借用金	100 百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券 37,842 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 3,624 百万円であります。

８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、424,847 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 383,277 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

９．土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第 4 号に定める路線価及び同条第 5 号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△1,520 百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額　11,885 百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額　710 百万円

12．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 13,700 百万円が含まれております。

13．社債は、全額劣後特約付社債であります。

14．新株予約権付社債は、全額劣後特約付新株予約権付社債であります。

15．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 3,982 百万円であります。

16．当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 17,788	百万円
年金資産（時価）	8,391	
未積立退職給付債務	△ 9,396	
未認識数理計算上の差異	2,822	
連結貸借対照表計上額の純額	△ 6,574	
退職給付引当金	△ 6,574	

（連結損益計算書関係）

１．「その他の経常費用」には、貸出金償却 1,841 百万円、株式等売却損 1,018 百万円及び株式等償却 88 百万円を含んでおります。

２．当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 137 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失額（百万円）	
茨城県内	営業店舗	23 ヵ店	土地及び建物等	111	（土地 47、建物 63、その他 0）
	遊休資産	8 ヵ所	土地及び建物	18	（土地 16、建物 2）
茨城県外	営業店舗	1 ヵ店	建物	1	（建物 1）
	遊休資産	3 ヵ所	土地	5	（土地 5）
合　計				137	（土地 68、建物 68、その他 0）

（グルーピングの方法）

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を１つの単位としております。

（回収可能価額）

当連結会計年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

１．前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	9,198	百万円
その他有価証券評価差額金	9,264	百万円
繰延ヘッジ損益	△65	百万円
包括利益	7,725	百万円
親会社株主に係る包括利益	7,649	百万円
少数株主に係る包括利益	75	百万円

（追加情報）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号平成 22 年６月 30 日）を適用しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	82,023	530	－	82,553	（注）１
第一種優先株式	938	－	938	－	（注）２
第二種優先株式	33	675	－	709	（注）３
合　計	82,995	1,206	938	83,263	
自己株式					
普通株式	0	2	－	3	（注）４
第一種優先株式	68	870	938	－	（注）５,６
合　計	68	873	938	3	

注１．普通株式の発行済株式総数の増加は、第一種優先株式からの買取請求による増加であります。

２．第一種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却による減少であります。

３．第二種優先株式の発行済株式総数の増加は、第一種優先株式からの買取請求による増加であります。

４．普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

５．第一種優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求 194 千株及び第二種優先株式の取得請求 675 千株に伴う増加であります。

６．第一種優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	第１回新株予約権付永久劣後社債	第三種優先株式	5,000,000	－	－	5,000,000	－	注

注．上記新株予約権は、平成 22 年３月 15 日開催の取締役会において決議した新株予約権付永久劣後社債に係るものであります。

３．配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年５月 12 日取締役会	普通株式	412 百万円	利益剰余金	5 円	平成 23 年３月 31 日	平成 23 年６月 29 日
	第二種優先株式	42 百万円	利益剰余金	60 円	平成 23 年３月 31 日	平成 23 年６月 29 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

２．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	191,686 百万円
通知預け金	△ 17 百万円
定期預け金	△ 17,757 百万円
その他の預け金	△ 10,515 百万円
現金及び現金同等物	163,395 百万円

３．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により筑波リース株式会社（以下、「同子会社」という。）を除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに同子会社の売却価額と同子会社の売却による収入との関係は次のとおりであります。

資産	5,362 百万円
負債	△ 5,064 百万円
少数株主持分	△ 260 百万円
株式売却損	△ 29 百万円
連結除外による利益剰余金の減少	△ 3 百万円
同子会社の株式の売却価額	3 百万円
同子会社の現金及び現金同等物	△ 1 百万円
差引：同子会社株式の売却による収入	1 百万円

（セグメント情報）

当連結会計年度　　（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、クレジットカード業務、システム受託業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀　行　業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	47,728	1,316	49,044	－	49,044
セグメント間の内部経常収益	55	1,498	1,554	△ 1,554	－
計	47,784	2,814	50,598	△ 1,554	49,044
セグメント利益	3,027	359	3,386	88	3,475
セグメント資産	2,085,824	7,957	2,093,781	△ 8,406	2,085,374
セグメント負債	2,042,118	6,167	2,048,285	△ 7,798	2,040,486
その他の項目					
減価償却費	2,670	36	2,706	49	2,756
資金運用収益	37,786	78	37,864	△ 41	37,822
資金調達費用	4,969	38	5,008	△ 42	4,965
特別利益	1,028	－	1,028	8	1,036
（固定資産処分益）	1	－	1	－	1
（償却債権取立益）	1,027	－	1,027	－	1,027
（その他の特別利益）	－	－	－	8	8
特別損失	1,268	10	1,278	32	1,311
（固定資産処分損）	109	2	111	－	111
（減損損失）	137	－	137	－	137
（その他の特別損失）	1,021	8	1,029	32	1,062
税金費用	277	87	364	－	364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,203	20	3,224	2	3,226

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、信用保証業、クレジットカード業、システム受託業、リース業を含んでおります。

３．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額88百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△8,406百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△7,798百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)減価償却費の調整額49百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。

(5)資金運用収益の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)資金調達費用の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7)特別利益及びその他の特別利益の調整額8百万円は、子会社株式の追加取得に伴う調整額であります。

(8)特別損失及びその他の特別損失の調整額32百万円は、子会社株式売却益の調整額であります。

(9)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
５．リース業を行っている筑波リース株式会社は、当連結会計年度中に当行が保有する同社株式を売却したものとみなし、連結の範囲から除外しております。
６．報告セグメントについては、「銀行業」の外部顧客に対する経常収益が、連結損益計算書の経常収益合計の75%以上を占めているため、「銀行業」のみを報告セグメントといたしました。そのため、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」に独立して記載していた「リース業」は「その他」に含めております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(１株当たり情報)

		前連結会計年度 自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日	当連結会計年度 自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日
１株当たり純資産額	円	519.31	516.31
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	円	△ 26.44	33.75
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日	当連結会計年度 自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	45,645	44,888
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,049	2,266
うち優先株式の払込金額	百万円	2,712	2,128
うち少数株主持分	百万円	337	95
うち優先配当額	百万円	－	42
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	42,596	42,621
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	82,023	82,550

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日	当連結会計年度 自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益又は当期純損失（△）	百万円	△ 1,549	2,819
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	42
うち優先配当額	百万円	－	42
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	百万円	△ 1,549	2,777
普通株式の期中平均株式数	千株	58,581	82,292

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているため、当連結会計年度は潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成23年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う退職給付債務の減少による翌連結会計年度への損益影響額は、1,274百万円を見込んでおります。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	93,873	190,935
現金	37,860	36,420
預け金	56,012	154,515
コールローン	90,000	－
買入金銭債権	922	653
商品有価証券	490	611
商品国債	340	486
商品地方債	149	125
金銭の信託	3,000	2,910
有価証券	386,267	383,610
国債	193,125	168,279
地方債	10,108	22,395
社債	79,166	75,131
株式	11,776	9,690
その他の証券	92,090	108,113
貸出金	1,464,844	1,477,953
割引手形	12,031	10,040
手形貸付	109,552	99,229
証書貸付	1,264,944	1,299,211
当座貸越	78,316	69,472
外国為替	1,920	1,412
外国他店預け	1,864	1,365
買入外国為替	15	－
取立外国為替	40	46
その他資産	14,623	12,887
未決済為替貸	6	8
前払費用	4,836	3,176
未収収益	2,099	2,128
金融派生商品	100	4
その他の資産	7,581	7,568
有形固定資産	18,816	19,144
建物	3,974	3,942
土地	8,024	8,171
リース資産	4,634	4,363
建設仮勘定	166	788
その他の有形固定資産	2,015	1,878
無形固定資産	3,394	3,418
ソフトウエア	1,841	2,413
その他の無形固定資産	1,552	1,004
繰延税金資産	11,394	10,902
支払承諾見返	4,218	3,521
貸倒引当金	△25,520	△22,138
資産の部合計	2,068,243	2,085,824

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	1,942,303	1,962,387
当座預金	29,955	30,092
普通預金	677,300	701,978
貯蓄預金	12,631	12,222
通知預金	5,796	6,466
定期預金	1,166,877	1,168,095
定期積金	34,117	29,146
その他の預金	15,625	14,384
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借用金	13,700	13,800
借入金	13,700	13,800
外国為替	38	26
売渡外国為替	38	22
未払外国為替	－	4
社債	10,490	11,590
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	17,830	16,472
未決済為替借	7	2
未払法人税等	216	181
未払費用	6,385	6,788
前受収益	1,402	1,282
給付補てん備金	62	70
金融派生商品	773	993
リース債務	4,967	4,824
資産除去債務	－	108
その他の負債	4,013	2,220
賞与引当金	778	792
退職給付引当金	7,100	6,528
執行役員退職慰労引当金	18	34
睡眠預金払戻損失引当金	173	142
偶発損失引当金	626	833
再評価に係る繰延税金負債	601	588
負ののれん	836	398
支払承諾	4,218	3,521
負債の部合計	2,023,717	2,042,118

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	16,678	15,075
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	7,301	5,698
利益剰余金	△1,603	2,528
その他利益剰余金	△1,603	2,528
繰越利益剰余金	△1,603	2,528
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,444	48,972
その他有価証券評価差額金	△1,754	△5,042
繰延ヘッジ損益	△366	△408
土地再評価差額金	204	185
評価・換算差額等合計	△1,917	△5,266
純資産の部合計	44,526	43,705
負債及び純資産の部合計	2,068,243	2,085,824

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	32,863	47,784
資金運用収益	25,303	37,786
貸出金利息	21,887	32,987
有価証券利息配当金	2,326	4,470
コールローン利息	86	133
債券貸借取引受入利息	3	4
預け金利息	165	177
その他の受入利息	834	13
役務取引等収益	4,879	6,636
受入為替手数料	1,263	1,694
その他の役務収益	3,616	4,942
その他業務収益	1,374	2,315
外国為替売買益	49	55
国債等債券売却益	1,321	2,190
金融派生商品収益	－	16
その他の業務収益	3	52
その他経常収益	1,305	1,045
株式等売却益	876	219
金銭の信託運用益	11	－
その他の経常収益	417	826
経常費用	32,994	44,756
資金調達費用	4,386	4,969
預金利息	3,172	3,089
コールマネー利息	－	0
債券貸借取引支払利息	492	493
借用金利息	341	422
社債利息	165	387
新株予約権付社債利息	－	224
金利スワップ支払利息	167	213
その他の支払利息	46	137
役務取引等費用	2,095	3,339
支払為替手数料	266	341
その他の役務費用	1,828	2,997
その他業務費用	405	242
商品有価証券売買損	0	4
国債等債券売却損	209	166
国債等債券償却	110	60
社債発行費償却	79	11
金融派生商品費用	6	－
営業経費	21,473	31,977

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他経常費用	4,633	4,228
貸倒引当金繰入額	2,210	449
貸出金償却	1,254	1,820
株式等売却損	494	1,018
株式等償却	207	88
金銭の信託運用損	－	85
その他の経常費用	465	766
経常利益又は経常損失（△）	△131	3,027
特別利益	795	1,028
固定資産処分益	－	1
償却債権取立益	666	1,027
退職給付信託設定益	73	－
固定資産受贈益	55	－
特別損失	2,375	1,268
固定資産処分損	5	109
減損損失	773	137
合併関連費用	1,597	847
その他	－	173
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,711	2,787
法人税、住民税及び事業税	44	77
法人税等調整額	21	200
法人税等合計	65	277
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,777	2,510

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,368	31,368
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,368	31,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,758	9,376
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,382	－
当期変動額合計	△1,382	－
当期末残高	9,376	9,376
その他資本剰余金		
前期末残高	－	7,301
当期変動額		
合併による増加	7,563	－
資本準備金の取崩	1,382	－
欠損填補	△1,382	△1,603
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	△261	－
当期変動額合計	7,301	△1,603
当期末残高	7,301	5,698
資本剰余金合計		
前期末残高	10,758	16,678
当期変動額		
合併による増加	7,563	－
資本準備金の取崩	－	－
欠損填補	△1,382	△1,603
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	△261	－
当期変動額合計	5,919	△1,603
当期末残高	16,678	15,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251	－
当期変動額		
利益準備金の取崩	△251	－
当期変動額合計	△251	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,633	△1,603
当期変動額		
欠損填補	1,382	1,603
利益準備金の取崩	251	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,777	2,510
土地再評価差額金の取崩	174	18
当期変動額合計	30	4,131
当期末残高	△1,603	2,528
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,382	△1,603
当期変動額		
欠損填補	1,382	1,603
利益準備金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,777	2,510
土地再評価差額金の取崩	174	18
当期変動額合計	△220	4,131
当期末残高	△1,603	2,528
自己株式		
前期末残高	△260	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	261	－
当期変動額合計	260	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	40,484	46,444
当期変動額		
合併による増加	7,563	－
資本準備金の取崩	－	－
欠損填補	－	－
利益準備金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,777	2,510
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	174	18
当期変動額合計	5,959	2,528
当期末残高	46,444	48,972

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,019	△1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,264	△3,288
当期変動額合計	9,264	△3,288
当期末残高	△1,754	△5,042
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△300	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△42
当期変動額合計	△65	△42
当期末残高	△366	△408
土地再評価差額金		
前期末残高	378	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	△18
当期変動額合計	△174	△18
当期末残高	204	185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,941	△1,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,024	△3,349
当期変動額合計	9,024	△3,349
当期末残高	△1,917	△5,266
純資産合計		
前期末残高	29,542	44,526
当期変動額		
合併による増加	7,563	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,777	2,510
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	174	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,024	△3,349
当期変動額合計	14,984	△821
当期末残高	44,526	43,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役　員　の　異　動

平成23年6月28日開催予定の定時株主総会ならびに同総会後の取締役会において予定している役員の異動は次のとおりです。

1.取締役の異動

(1) 昇格予定取締役

常 務 取 締 役　黒 澤　政 巳　（現 取締役 融資本部長）

(2) 退任予定取締役

常 務 取 締 役　髙 野　紳 二　（筑波信用保証株式会社 取締役社長 就任予定）

以 上

平成23年3月期
決算説明資料

Tsukuba Bank
筑波銀行

【目次】

		ページ
＜はじめに＞　計数の表示方法について		1
1．平成23年3月期決算のポイント		
(1) 損益の状況	(単)	2
(2) 主要勘定の状況		
①貸出金	(単)	3
②預金	(単)	4
③預り資産	(単)	4
④有価証券	(単)	5
(3) 不良債権の状況	(単)	6
≪参考≫開示基準別の分類・保全状況	(単)	7
(4) 自己資本比率	(連)	8
(5) 業績予想	(連)	8
2．平成23年3月期決算の計数		
(1) 損益状況		
①単体損益【会計ベース】	(単)	9
≪参考≫ 【合算ベース】	(単)	10
②連結損益【会計ベース】	(連)	11
≪参考≫ 【合算ベース】	(連)	12
(2) 業務純益	(単)	13
(3) 利鞘	(単)	13
(4) 有価証券関係損益	(単)	13
(5) 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準	(単・連)	14
②評価損益	(単・連)	14
(6) 退職給付関連		
①退職給付債務残高	(単・連)	15
②退職給付費用	(単・連)	15
(7) 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	16
(8) ＲＯＥ	(単)	16
3．貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権の状況	(単・連)	17
(2) 貸倒引当金の状況	(単・連)	18
(3) リスク管理債権に対する引当・保全率	(単・連)	18
(4) 金融再生法開示債権	(単・連)	19
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	19
(4) 、(5) の付表	(単・連)	20
(6) 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	(単)	21
②業種別リスク管理債権	(単)	21
③消費者ローン残高	(単)	22
④中小企業等貸出金残高・比率	(単)	22
(7) 預金、貸出金の残高	(単)	22
(8) 預り資産の残高	(単)	22

（注）1.記載金額は、開示単位未満を切り捨てて表示しております。
ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。
2.記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

＜はじめに＞　計数の表示方法について

当行は、平成22年3月1日に㈱関東つくば銀行と㈱茨城銀行が合併し、行名を㈱筑波銀行としてスタートしました。

そのため、「決算短信」の合併前の計数については、㈱関東つくば銀行単独の計数を記載しており、㈱茨城銀行の計数は含まれておりません。

「決算説明資料」においては、当期と前期との比較等にあたり、以下の計数を用いております。

・期中の計数(損益・利回り等)

【会計ベース】

22年3月期	筑波銀行の計数 《関東つくば銀行11ヶ月（21年4月から22年2月） ＋筑波銀行1ヶ月（22年3月）》
21年3月期	関東つくば銀行の計数

【合算ベース】

22年3月期	以下の①、②の合算計数 ①筑波銀行の計数 ②茨城銀行の11ヶ月間の計数（21年4月から22年2月）
21年3月期	以下の①、②の合算計数 ①関東つくば銀行の計数 ②茨城銀行の計数

・期末の計数(期末残高・不良債権額等)

22年3月末	筑波銀行の計数
21年3月末 ・9月末 【合算ベース】	以下の①、②の合算計数 ①関東つくば銀行の計数 ②茨城銀行の計数

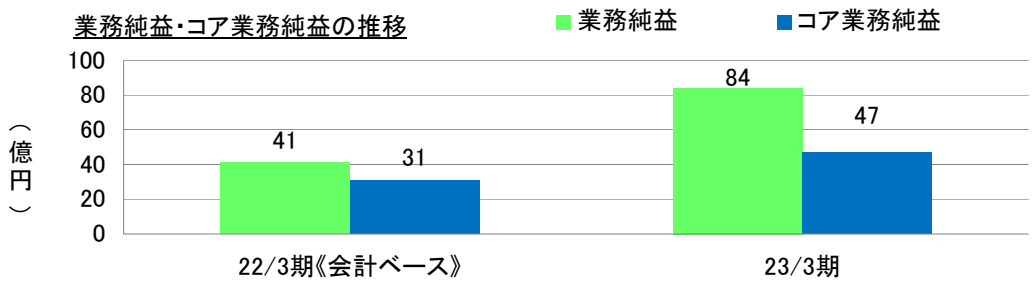
１．平成23年3月期決算のポイント

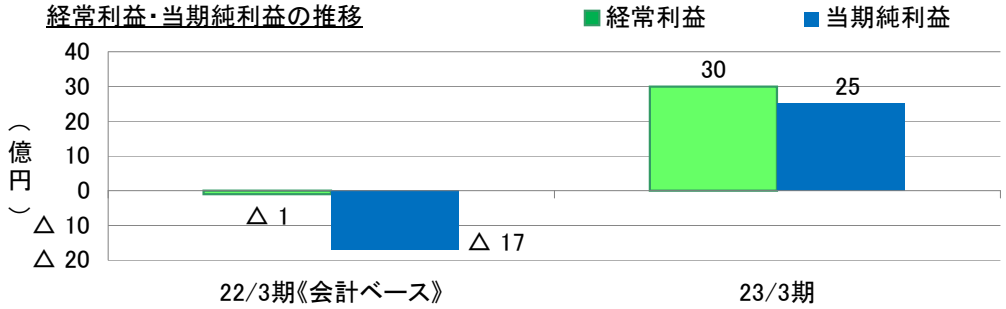
（１）損益の状況【単体】

昨年3月の合併後、通期としては実質的に最初の決算となった平成23年3月期における損益の状況は、資金運用収益の増加に伴う資金利益の増加等により、コア業務純益は前年同期比15億99百万円増加の47億71百万円に、一般貸倒引当金繰入額が17億10百万円の取崩しとなったことにより、業務純益は同42億73百万円増加の84億46百万円となりました。
また、経常利益は業務純益の増加により前年同期比31億59百万円増加の30億27百万円に、当期純利益は特別損失に東日本大震災に伴う災害損失費用を計上しましたが、合併関連費用の減少等により前年同期比42億87百万円増加の25億10百万円となりました。

【単体】　《会計ベース》　（単位 ： 百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《会計ベース》
業務粗利益	**38,195**	**13,514**	**24,681**
資金利益	32,824	11,896	20,928
役務取引等利益	3,297	513	2,784
その他業務利益	2,073	1,104	968
経費(除く臨時処理分)	31,460	10,952	20,507
コア業務純益	**4,771**	**1,599**	**3,172**
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,710	△ 1,711	0
業務純益	**8,446**	**4,273**	**4,173**
金銭信託運用見合費用	8	△ 3	11
臨時損益	△ 5,410	△ 1,117	△ 4,293
うち株式等損益(3勘定尻)	△ 887	△ 1,061	173
うち不良債権処理額	3,845	881	2,964
経常利益又は経常損失(△)	**3,027**	**3,159**	**△ 131**
特別損益	△ 239	1,340	△ 1,580
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,787	4,499	△ 1,711
法人税等合計	277	212	65
当期純利益又は当期純損失(△)	**2,510**	**4,287**	**△ 1,777**





（２）主要勘定の状況

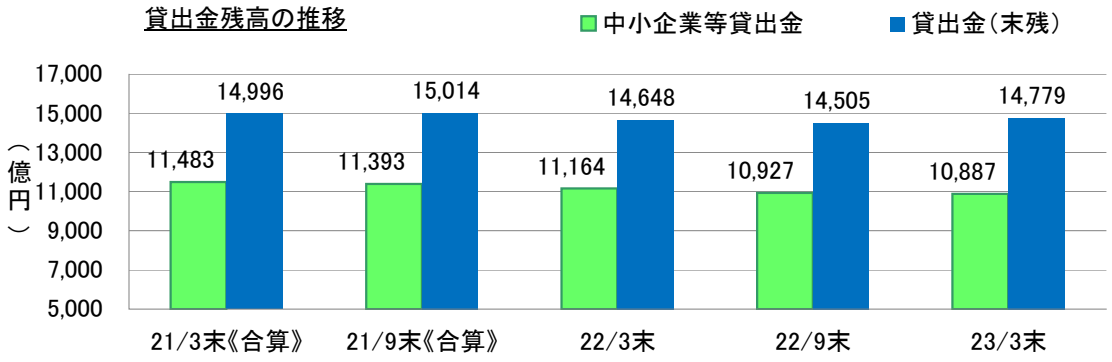
①貸出金【単体】

貸出金残高は、依然として中小企業からの資金需要の低迷が続いたことから中小企業等向け貸出は前年度末比276億円減少しましたが、住宅ローンが前年度末比150億円増加するなど個人向け貸出等は順調に増加しました。その結果、貸出金全体では前年度末比131億円増加の1兆4,779億円となりました。

貸出金残高　（単位 ： 億円）

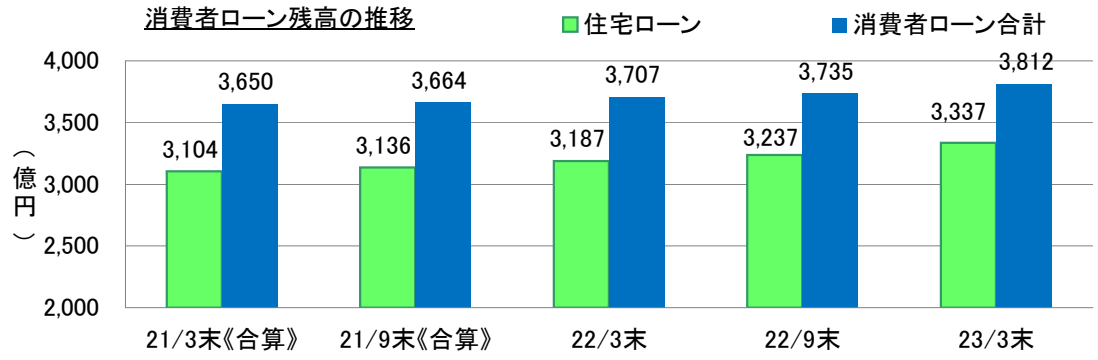
	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸出金（末残）	14,779	274	131	14,505	14,648
うち中小企業等貸出金	10,887	△ 39	△ 276	10,927	11,164
貸出金（平残）	14,348	△ 82	△ 168	14,431	14,516

（注）中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。
また、22年3月末の貸出金(平残)は、筑波銀行の計数と茨城銀行の11ヶ月間の計数（21年4月から22年2月）を合算したもの【合算ベース】を記載しております。



消費者ローン残高　（単位 ： 億円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
消費者ローン	3,812	76	105	3,735	3,707
うち住宅ローン	3,337	100	150	3,237	3,187



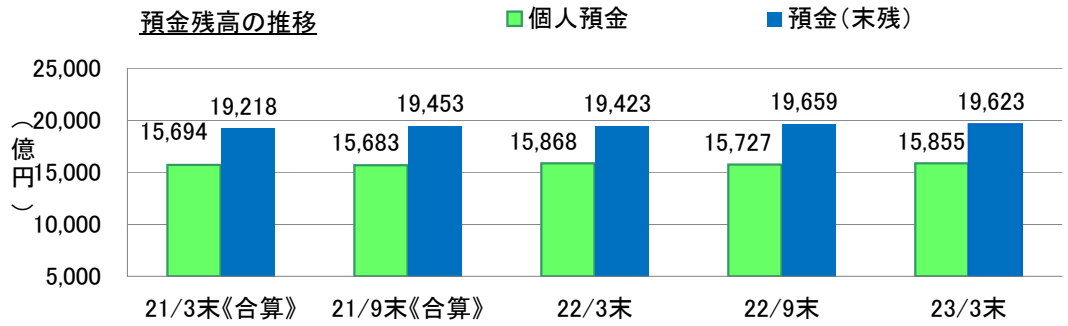
②預金【単体】

預金残高は、積極的な預金吸収に努めた結果、公金預金を中心に前年度末比200億円増加し、1兆9,623億円となりました。
預金平残についても、前年度から199億円増加し、1兆9,426億円となりました。

預金残高　（単位 ： 億円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
預金（末残）	19,623	△ 35	200	19,659	19,423
うち個人預金	15,855	128	△ 12	15,727	15,868
預金（平残）	19,426	49	199	19,376	19,226

（注）22年3月末の預金(平残)は、筑波銀行の計数と茨城銀行の11ヶ月間の計数（21年4月から22年2月）を合算したもの【合算ベース】を記載しております。

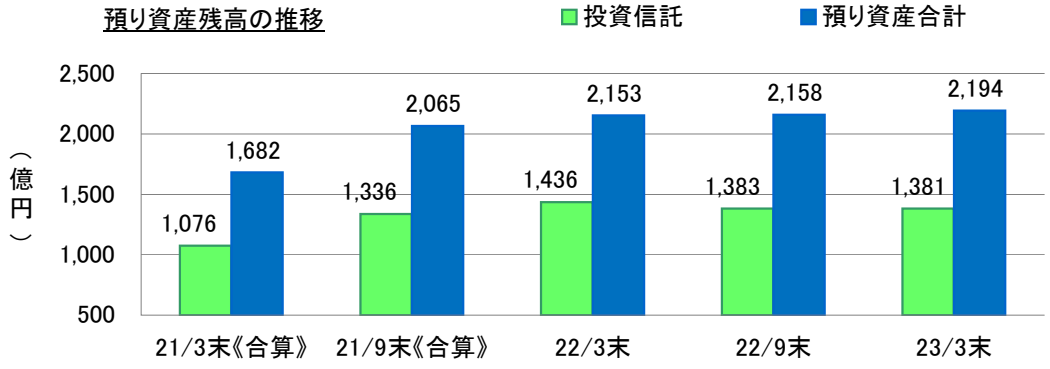


③預り資産【単体】

預り資産は、お客さまからの多様な資産運用ニーズにお応えするために投資信託、個人年金保険、外貨預金など多彩な金融商品を取り揃え、地域に密着した営業活動を展開しました。
その結果、個人年金保険を中心に預り資産全体では前年度末比40億円増加し、2,194億円となりました。

預り資産残高　（単位 ： 億円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
預り資産	2,194	36	40	2,158	2,153
投資信託	1,381	△ 1	△ 54	1,383	1,436
国債等公共債	303	△ 18	△ 4	321	307
外貨預金	65	3	17	62	48
年金保険	443	51	81	391	361



④有価証券【単体】

有価証券残高は、地方債が前年度末比122億円、その他の証券が同160億円増加した一方で、国債が同248億円減少したことなどから、有価証券全体では前年度末比26億円減少し、3,836億円となりました。
また、その他有価証券の評価損益は、期末月に発生した東日本大震災による金融市場の混乱の影響を受けて評価損が前年度末から32億円増加し、50億円の評価損となりました。

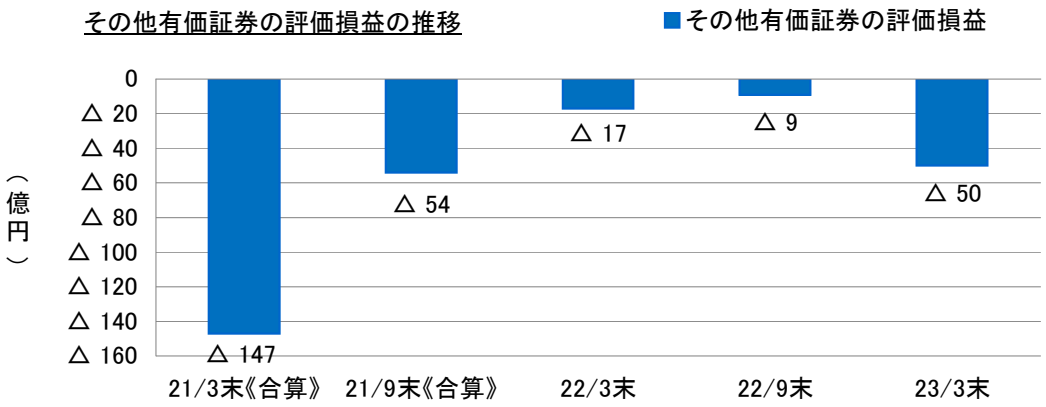
有価証券残高 (単位 ： 億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内債券	2,658	△ 240	△ 165	2,898	2,823
国債	1,682	△ 144	△ 248	1,827	1,931
地方債	223	2	122	221	101
社債	751	△ 98	△ 40	849	791
株式	96	△ 2	△ 20	99	117
その他	1,081	△ 22	160	1,103	920
合　計	3,836	△ 265	△ 26	4,101	3,862

その他有価証券の評価損益 (単位 ： 億円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
その他有価証券	△ 50	△ 40	△ 32	△ 9	△ 17
債券	△ 9	△ 42	△ 9	33	0
株式	△ 12	1	△ 6	△ 14	△ 6
その他	△ 28	△0	△ 17	△ 28	△ 11

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

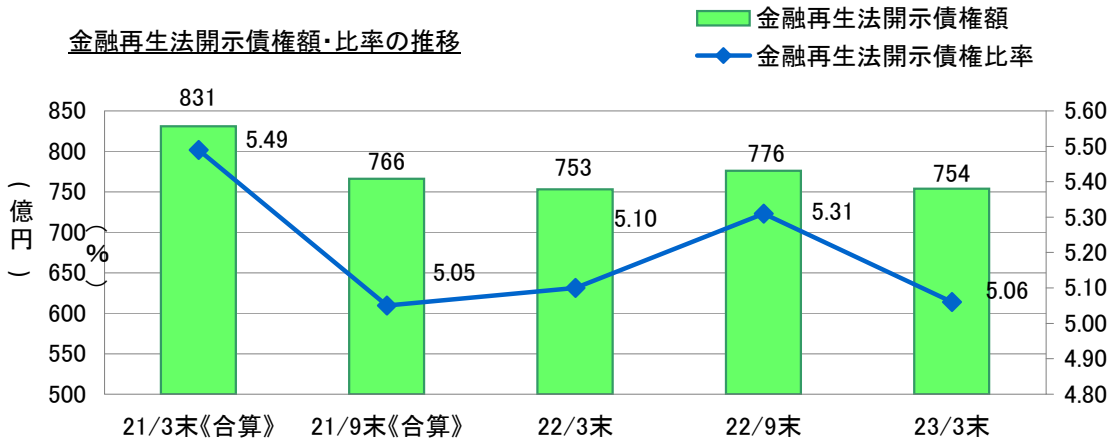


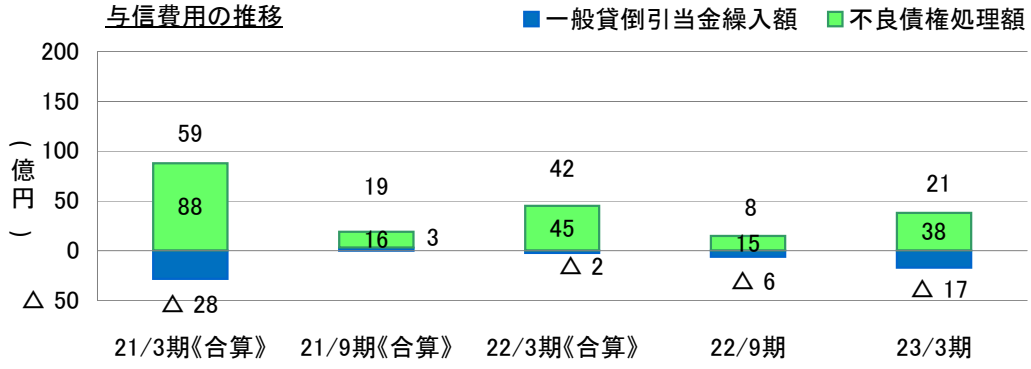
（３）不良債権の状況【単体】

平成23年3月末の金融再生法開示債権残高は、取引先の経営改善支援に積極的に取組み、資産の健全化を進めた結果、「要管理債権」は前年度末比33億円減少しましたが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は同31億円増加したため、全体では横這いとなり当年度末残高は754億円となりました。
一方、金融再生法開示債権比率は正常債権の増加により、前年度末比0.04ポイント改善し5.06%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率　（単位:億円、%）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193	34	31	159	162
危険債権	534	△ 40	2	574	531
要管理債権	26	△ 16	△ 33	43	60
小　計　（A）	754	△ 21	0	776	753
正常債権	14,118	293	116	13,825	14,002
合　計　（B）	14,871	271	116	14,600	14,755
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	5.06	△ 0.25	△ 0.04	5.31	5.10





（注）与信費用 ＝ 一般貸倒引当金繰入額 ＋ 不良債権処理額

≪参考≫開示基準別の分類・保全状況

【単体】

（単位 ： 億円）

自己査定結果		
債務者区分別残高		
破綻先		21
実質破綻先		176
破綻懸念先		533
要注意先	要管理先	30
	要管理先以外の要注意先	2,668
要注意先計		2,699
正常先		11,440
合計		14,871

金融再生法に基づく開示債権				
区分別与信残高		担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	193	157	35	100.00
危険債権	534	394	72	87.42
要管理債権	26	10	3	52.73
小計	754	563	110	89.42
正常債権	14,118			
合計	14,871			

銀行法リスク管理債権	
区分	残高
破綻先債権	20
延滞債権	700
３ヶ月以上延滞債権	2
貸出条件緩和債権	24
合計	746

（開示基準について）

金融再生法に基づく開示債権　：　自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示

銀行法リスク管理債権　：　貸出金単位で開示

（対象債権について）

金融再生法に基づく開示債権　：　貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債

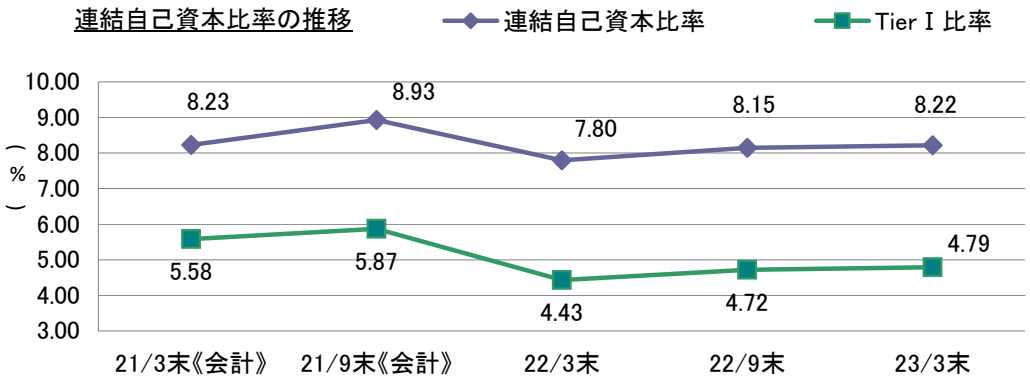
銀行法リスク管理債権　：　貸出金

（４）自己資本比率【連結】

自己資本比率は、連結当期純利益28億19百万円を計上したこと等により、前年度末比0.42ポイント改善し、8.22％となりました。

自己資本比率　（単位：％）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		《会計ベース》
連結自己資本比率	8.22	0.07	0.42	8.15	7.80
うちTier Ⅰ比率	4.79	0.07	0.36	4.72	4.43



（５）業績予想【連結】

平成24年3月期通期の連結業績予想は、経常収益468億円、経常利益21億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

第２四半期の業績予想　（単位 ： 百万円）

	24年3月期第2四半期（予想）	前年同期比	23年3月期第2四半期（実績）
経常収益	23,000	△ 2,612	25,612
経常利益	700	△ 1,751	2,451
中間純利益	1,100	△ 826	1,926

通期の業績予想　（単位 ： 百万円）

	24年3月期（予想）	前年同期比	23年3月期（実績）
経常収益	46,800	△ 2,244	49,044
経常利益	2,100	△ 1,375	3,475
当期純利益	2,400	△ 419	2,819

2.平成23年3月期決算の計数

(1)損益状況

① 単体損益

【単体】【会計ベース】　（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《会計ベース》
業務粗利益	**38,195**	**13,514**	**24,681**
国内業務粗利益	36,754	12,574	24,179
資金利益	31,963	11,468	20,494
役務取引等利益	3,276	510	2,766
その他業務利益	1,515	596	919
うち国債等債券損益	1,461	459	1,001
国際業務粗利益	1,441	939	501
資金利益	861	427	433
役務取引等利益	21	2	18
その他業務利益	558	508	49
うち国債等債券損益	502	502	－
経費(除く臨時処理分)	31,460	10,952	20,507
人件費	16,050	6,127	9,922
物件費	13,895	4,262	9,632
税金	1,514	562	952
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,735	2,561	4,173
除く債券5勘定尻(コア業務純益)	4,771	1,599	3,172
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,710	△ 1,711	0
業務純益	**8,446**	**4,273**	**4,173**
金銭信託運用見合費用	8	△ 3	11
臨時損益	△ 5,410	△ 1,117	△ 4,293
うち株式等損益(3勘定尻)	△ 887	△ 1,061	173
うち不良債権処理額	3,845	881	2,964
貸出金償却・放棄	1,820	565	1,254
個別貸倒引当金純繰入額※	1,674	△ 82	1,756
債権売却損	△ 17	△ 11	△ 6
偶発損失引当金繰入額	207	335	△ 127
保証協会責任共有制度負担金	160	73	86
経常利益又は経常損失(△)	**3,027**	**3,159**	**△ 131**
特別損益	△ 239	1,340	△ 1,580
うち償却債権取立益	1,027	360	666
うち固定資産処分損益	△ 108	△ 102	△ 5
うち減損損失(△)	137	△ 635	773
うち合併関連費用(△)	847	△ 749	1,597
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,787	4,499	△ 1,711
法人税、住民税及び事業税	77	33	44
法人税等調整額	200	178	21
当期純利益又は当期純損失(△)	**2,510**	**4,287**	**△ 1,777**

※個別貸倒引当金繰入額には、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を含めておりません。
なお、当該引当計上額は、当期485百万円、前年同期453百万円であります。

≪参考≫

【単体】【合算ベース】

（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《合算ベース》
業務粗利益	**38,195**	**△ 1,127**	**39,322**
資金利益	32,824	△ 1,789	34,613
役務取引等利益	3,297	256	3,041
その他業務利益	2,073	405	1,667
うち国債等債券損益	1,964	581	1,383
経費(除く臨時処理分)	31,460	△ 195	31,656
人件費	16,050	△ 19	16,069
物件費	13,895	△ 268	14,163
税金	1,514	91	1,423
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,735	△ 931	7,666
除く債券5勘定尻(コア業務純益)	4,771	△ 1,512	6,283
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,710	△ 1,414	△ 296
業務純益	**8,446**	**483**	**7,963**
金銭信託運用見合費用	8	△ 15	23
臨時損益	△ 5,410	1,063	△ 6,473
うち株式等損益	△ 887	△ 929	42
うち不良債権処理額	3,845	△ 727	4,573
貸出金償却・放棄	1,820	398	1,421
個別貸倒引当金純繰入額※	1,674	△ 1,208	2,883
債権売却損	△ 17	△ 17	0
偶発損失引当金繰入額	207	272	△ 64
保証協会責任共有制度負担金	160	△ 172	332
経常利益	**3,027**	**1,561**	**1,465**
特別損益	△ 239	1,853	△ 2,093
うち償却債権取立益	1,027	54	972
うち固定資産処分損益	△ 108	△ 94	△ 13
うち減損損失	137	△ 636	773
うち合併関連費用	847	△ 1,560	2,408
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,787	3,415	△ 627
法人税、住民税及び事業税	77	4	72
法人税等調整額	200	175	24
当期純利益又は当期純損失(△)	**2,510**	**3,234**	**△ 724**

※個別貸倒引当金繰入額には、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を含めておりません。
なお、当該引当計上額は、当期485百万円、前年同期511百万円であります。

② 連結損益

【連結】【会計ベース】

（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《会計ベース》
連結業務粗利益	**39,076**	**13,831**	**25,244**
資金利益	32,865	12,008	20,856
役務取引等利益	4,138	715	3,422
その他業務利益	2,072	1,107	965
営業経費	32,149	10,544	21,604
与信費用	3,007	△ 861	3,868
貸出金償却	1,841	532	1,308
個別貸倒引当金繰入額	2,641	90	2,551
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,899	△ 1,944	44
債権売却損	56	52	4
偶発損失引当金繰入額	207	335	△ 127
保証協会責任共有制度負担金	160	73	86
株式等関係損益	△ 887	△ 1,061	173
その他	444	196	247
経常利益	**3,475**	**3,283**	**192**
特別損益	△ 275	1,255	△ 1,530
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,200	4,538	△ 1,337
法人税、住民税及び事業税	113	△ 41	154
法人税等調整額	251	271	△ 19
少数株主損益	15	△ 59	75
当期純利益又は当期純損失(△)	**2,819**	4,368	**△ 1,549**

≪参考≫

【連結】【合算ベース】

（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《合算ベース》
連結業務粗利益	**39,076**	**△ 1,108**	**40,184**
資金利益	32,865	△ 1,747	34,612
役務取引等利益	4,138	230	3,908
その他業務利益	2,072	408	1,664
営業経費	32,149	△ 1,161	33,311
与信費用	3,007	△ 2,385	5,393
貸出金償却	1,841	362	1,478
個別貸倒引当金繰入額	2,641	△ 1,106	3,748
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,899	△ 1,748	△ 151
債権売却損	56	7	49
偶発損失引当金繰入額	207	272	△ 64
保証協会責任共有制度負担金	160	△ 172	332
株式等関係損益	△ 887	△ 929	42
その他	444	156	287
経常利益	**3,475**	**1,666**	**1,809**
特別損益	△ 275	1,769	△ 2,044
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,200	3,435	△ 234
法人税、住民税及び事業税	113	△ 71	184
法人税等調整額	251	261	△ 9
少数株主損益	15	△ 59	75
当期純利益又は当期純損失(△)	**2,819**	3,304	**△ 484**

(2)　業務純益　　【単体】

（単位:百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《会計ベース》
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,735	2,562	4,173
職員一人当たり（千円）	3,398	△ 136	3,534
業務純益	8,446	4,273	4,173
職員一人当たり（千円）	4,261	728	3,533

（注）職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3)　利鞘　　【単体】

（単位：%）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《会計ベース》
資金運用利回　(A)	1.92	△ 0.04	1.96
(イ) 貸出金利回	2.29	△ 0.02	2.31
(ロ) 有価証券利回	1.07	0.18	0.89
資金調達原価　(B)	1.82	△ 0.10	1.92
(ハ) 預金等利回	0.15	△ 0.10	0.25
(ニ) 外部負債利回	3.08	0.08	3.00
総資金利鞘　(A)-(B)	0.09	0.06	0.03

(参考)上記(イ)貸出金利回、（ニ）外部負債利回から金融機関貸付金及び金融機関借入金をそれぞれ除いた利回りは次のとおりです。

（単位：%）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《会計ベース》
貸出金利回	2.33	△ 0.02	2.35
外部負債利回	3.09	0.18	2.91

(4)　有価証券関係損益　　【単体】

（単位:百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《会計ベース》
国債等債券損益(5勘定尻)	1,964	963	1,001
売却益	2,190	869	1,321
償還益	－	－	－
売却損	166	△ 43	209
償還損	－	－	－
償却	60	△ 50	110
株式等損益(3勘定尻)	△ 887	△ 1,060	173
売却益	219	△ 657	876
売却損	1,018	524	494
償却	88	△ 119	207

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

②評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 163	24	48	211	△ 187	33	220
その他有価証券	△ 5,042	△ 3,288	1,650	6,693	△ 1,754	1,884	3,638
株式	△ 1,228	△ 625	130	1,358	△ 603	321	924
債券	△ 918	△ 950	855	1,773	32	613	581
その他	△ 2,896	△ 1,714	664	3,560	△ 1,182	948	2,131
合計	△ 5,206	△ 3,265	1,698	6,905	△ 1,941	1,917	3,859
株式	△ 1,228	△ 625	130	1,358	△ 603	321	924
債券	△ 871	△ 909	903	1,774	38	621	582
その他	△ 3,106	△ 1,729	665	3,772	△ 1,377	974	2,351

【連結】

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 153	21	57	211	△ 174	46	220
その他有価証券	△ 5,042	△ 3,288	1,650	6,693	△ 1,754	1,884	3,638
株式	△ 1,228	△ 625	130	1,358	△ 603	321	924
債券	△ 918	△ 950	855	1,773	32	613	581
その他	△ 2,896	△ 1,714	664	3,560	△ 1,182	948	2,131
合計	△ 5,196	△ 3,267	1,708	6,905	△ 1,929	1,930	3,859
株式	△ 1,228	△ 625	130	1,358	△ 603	321	924
債券	△ 861	△ 912	912	1,774	51	634	582
その他	△ 3,106	△ 1,729	665	3,772	△ 1,377	974	2,351

（注）平成22年３月末より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
退職給付債務残高	17,742	71	17,671
(割引率)	2.00%		2.00%
年金資産時価総額	8,391	△ 380	8,771
過去勤務債務	－	－	－
数理計算上の差異	2,822	462	2,360
会計基準変更時差異	－	－	－
前払年金費用	－	△ 561	561
退職給付引当金	6,528	△ 572	7,100

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
退職給付債務残高	17,788	66	17,722
(割引率)	2.00%		2.00%
年金資産時価総額	8,391	△ 380	8,771
過去勤務債務	－	－	－
数理計算上の差異	2,822	462	2,360
会計基準変更時差異	－	－	－
前払年金費用	－	－	561
退職給付引当金	6,574	△ 577	7,151

② 退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《会計ベース》
退職給付費用	1,265	△ 62	1,327
勤務費用	566	246	320
利息費用	353	120	233
期待運用収益	△ 158	△ 30	△ 128
過去勤務債務処理額	－	－	－
数理計算上の差異処理額	477	△ 50	527
会計基準変更時差異処理額	－	△ 352	352
（うち臨時費用処理分）	－	△ 352	352
その他	26	6	20

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期《会計ベース》
退職給付費用	1,275	△ 63	1,338

(7)　自己資本比率(国内基準)

【単体】

（単位:億円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
① 自己資本比率	8.14％	0.06％	0.47％	8.08％	7.67％
② Ｔｉｅｒ　Ⅰ	465	6	26	459	439
③ Ｔｉｅｒ　Ⅱ	341	1	5	340	336
（イ）うち自己資本に計上された再評価額	3	0	0	3	3
（ロ）うち負債性資本調達手段等	276	2	0	274	276
④ 控除項目	0	－	－	0	0
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	0	－	－	0	0
⑤ 自己資本②＋③－④	806	7	30	799	776
⑥ リスク・アセット等	9,904	14	△ 208	9,890	10,112

【連結】

（単位:億円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
① 自己資本比率	8.22％	0.07％	0.42％	8.15％	7.80％
② Ｔｉｅｒ　Ⅰ	477	7	27	470	450
③ Ｔｉｅｒ　Ⅱ	341	1	△ 1	340	342
（イ）うち自己資本に計上された再評価額	3	0	0	3	3
（ロ）うち負債性資本調達手段等	276	2	0	274	276
④ 控除項目	0	－	－	0	0
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	0	－	－	0	0
⑤ 自己資本②＋③－④	818	8	25	810	793
⑥ リスク・アセット等	9,957	13	△ 215	9,944	10,172

(8)　ＲＯＥ　　**【単体】**

（単位：％）

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	《会計ベース》
業務純益ベース　(注1)	19.14	7.88	11.26
当期純利益ベース(注2)	5.68	10.47	△ 4.79

（注）1. 業務純益 ÷｛（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷ 2 ｝×100
2. 当期純利益 ÷｛（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷ 2 ｝×100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。　（単位：％）

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	《会計ベース》
業務純益ベース　(注1)	15.60	7.01	8.59
当期純利益ベース(注2)	4.63	8.29	△ 3.66

（注）1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100
2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後
未収利息不計上基準 （自己査定債務者基準）

【単体】

（単位：百万円）

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,008	△ 662	△ 625	2,670	2,633
	延滞債権額	70,036	117	4,019	69,919	66,017
	３ヶ月以上延滞債権額	213	△ 280	△ 6	493	219
	貸出条件緩和債権額	2,433	△ 1,335	△ 3,391	3,768	5,824
	合計	74,693	△ 2,159	△ 2	76,852	74,695
貸出金残高（末残）		1,477,953	27,447	13,109	1,450,506	1,464,844

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.05	△ 0.04	0.18	0.17
	延滞債権額	4.73	△ 0.09	0.23	4.82	4.50
	３ヶ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	0.00	0.03	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.16	△ 0.09	△ 0.23	0.25	0.39
	合計	5.05	△ 0.24	△ 0.04	5.29	5.09

【連結】

（単位：百万円）

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,422	△ 644	△ 710	3,066	3,132
	延滞債権額	71,995	17	3,835	71,978	68,160
	３ヶ月以上延滞債権額	213	△ 280	△ 6	493	219
	貸出条件緩和債権額	2,452	△ 1,337	△ 3,393	3,789	5,845
	合計	77,084	△ 2,245	△ 273	79,329	77,357
貸出金残高（末残）		1,480,234	27,355	16,968	1,452,879	1,463,266

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	△ 0.05	△ 0.05	0.21	0.21
	延滞債権額	4.86	△ 0.09	0.21	4.95	4.65
	３ヶ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.02	0.00	0.03	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.16	△ 0.10	△ 0.23	0.26	0.39
	合計	5.20	△ 0.26	△ 0.08	5.46	5.28

(2)　貸倒引当金の状況

【単体】

（単位:百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	22,138	△ 2,186	△ 3,382	24,324	25,520
一般貸倒引当金	6,713	△ 1,029	△ 1,711	7,742	8,424
個別貸倒引当金	15,424	△ 1,157	△ 1,672	16,581	17,096

【連結】

（単位:百万円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	26,440	△ 2,313	△ 3,912	28,753	30,352
一般貸倒引当金	7,867	△ 1,174	△ 2,167	9,041	10,034
個別貸倒引当金	18,573	△ 1,138	△ 1,745	19,711	20,318

(3)　リスク管理債権に対する引当・保全率

【単体】

（単位:百万円、%）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権　A	74,693	△ 2,159	△ 2	76,852	74,695
担保･保証等回収可能額　B	55,970	△ 695	3,080	56,665	52,890
貸倒引当金　C	10,774	△ 1,642	△ 2,972	12,416	13,746
引当率　C/（A-B）	57.54	△ 3.97	△ 5.50	61.51	63.04
保全率（B+C）/A	89.35	△ 0.54	0.14	89.89	89.21

【連結】

（単位:百万円、%）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権　A	77,084	△ 2,245	△ 273	79,329	77,357
担保･保証等回収可能額　B	56,772	△ 753	2,947	57,525	53,825
貸倒引当金　C	12,347	△ 1,668	△ 3,109	14,015	15,456
引当率　C/（A-B）	60.78	△ 3.50	△ 4.90	64.28	65.68
保全率（B+C）/A	89.66	△ 0.52	0.10	90.18	89.56

(4)　金融再生法開示債権

【単体】

（単位:百万円、%）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,311	3,459	3,139	15,852	16,172
危険債権	53,394	△ 4,041	276	57,435	53,118
要管理債権	2,648	△ 1,615	△ 3,396	4,263	6,044
小計（A）	75,353	△ 2,197	19	77,550	75,334
正常債権	1,411,818	29,358	11,625	1,382,460	1,400,193
合計（B）	1,487,172	27,162	11,645	1,460,010	1,475,527
（A）／（B）	5.06	△ 0.25	△ 0.04	5.31	5.10

【連結】

（単位:百万円、%）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,683	3,361	2,719	18,322	18,964
危険債権	53,401	△ 4,044	133	57,445	53,268
要管理債権	2,667	△ 1,617	△ 3,398	4,284	6,065
小計（A）	77,751	△ 2,299	△ 546	80,050	78,297
正常債権	1,411,712	29,351	11,608	1,382,361	1,400,104
合計（B）	1,489,463	27,052	11,062	1,462,411	1,478,401
（A）／（B）	5.22	△ 0.25	△ 0.07	5.47	5.29

(5)　金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位:百万円、%）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
保全額（C）	67,388	△ 2,379	132	69,767	67,256
担保保証等（D）	56,313	△ 729	3,072	57,042	53,241
貸倒引当金（E）	11,074	△ 1,651	△ 2,940	12,725	14,014
引当率（E）/（A-D）	58.16	△ 3.89	△ 5.27	62.05	63.43
保全率（C）/（A）	89.42	△ 0.54	0.15	89.96	89.27

【連結】

（単位:百万円、%）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
保全額（C）	69,769	△ 2,480	△ 342	72,249	70,111
担保保証等（D）	57,121	△ 803	2,900	57,924	54,221
貸倒引当金（E）	12,647	△ 1,678	△ 3,242	14,325	15,889
引当率（E）/（A-D）	61.30	△ 3.44	△ 4.70	64.74	66.00
保全率（C）/（A）	89.73	△ 0.52	0.19	90.25	89.54

（４）、（５）の付表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

（単位：百万円、％）

23年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,311	15,793	3,517	3,517	100.00	100.00
危険債権	53,394	39,474	13,919	7,206	51.77	87.42
要管理債権	2,648	1,046	1,601	350	21.86	52.73
合計	75,353	56,313	19,039	11,074	58.16	89.42

【連結】

（単位：百万円、％）

23年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,683	16,601	5,082	5,082	100.00	100.00
危険債権	53,401	39,474	13,926	7,210	51.77	87.42
要管理債権	2,667	1,046	1,620	355	21.94	52.56
合計	77,751	57,121	20,629	12,647	61.30	89.73

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】 (単位:百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
国内店分	1,477,953	27,447	13,109	1,450,506	1,464,844
製造業	128,526	△ 2,838	△ 13,348	131,364	141,874
農業、林業	6,509	△ 211	△ 1,575	6,720	8,084
漁業	350	9	△ 246	341	596
鉱業、採石業、砂利採取業	3,738	123	323	3,615	3,415
建設業	83,633	457	△ 12,747	83,176	96,380
電気・ガス・熱供給・水道業	1,538	△ 784	△ 902	2,322	2,440
情報通信業	8,673	△ 232	96	8,905	8,577
運輸業、郵便業	40,924	△ 2,889	△ 8,135	43,813	49,059
卸売・小売業	112,564	△ 8,487	△ 13,862	121,051	126,426
金融・保険業	100,960	8,942	2,410	92,018	98,550
不動産業、物品賃貸業	219,608	△ 3,195	△ 7,114	222,803	226,722
学術研究、専門・技術サービス	8,076	347	△ 20,930	7,729	29,006
宿泊業	8,104	△ 1,203	△ 1,780	9,307	9,884
飲食業	17,165	△ 1,029	△ 2,151	18,194	19,316
生活関連サービス業、娯楽業	27,217	△ 509	△ 881	27,726	28,098
教育、学習支援業	8,384	△ 413	281	8,797	8,103
医療・福祉	60,096	△ 652	△ 2,524	60,748	62,620
その他のサービス	47,469	2,326	3,428	45,143	44,041
地方公共団体	158,929	△ 3,321	23,718	162,250	135,211
その他	435,490	41,006	69,057	394,484	366,433

② 業種別リスク管理債権【単体】 (単位:百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
国内店分	74,693	△ 2,159	△ 2	76,852	74,695
製造業	9,582	293	△ 223	9,289	9,805
農業、林業	248	20	△ 11	228	259
漁業	－	－	△ 7	－	7
鉱業、採石業、砂利採取業	222	112	88	110	134
建設業	12,360	△ 358	880	12,718	11,480
電気・ガス・熱供給・水道業	－	△ 4	△ 4	4	4
情報通信業	303	64	2	239	301
運輸業、郵便業	2,915	△ 268	68	3,183	2,847
卸売・小売業	11,081	△ 139	△ 175	11,220	11,256
金融・保険業	437	△ 526	△ 1,280	963	1,717
不動産業、物品賃貸業	11,199	167	△ 659	11,032	11,858
学術研究、専門・技術サービス	625	26	269	599	356
宿泊業	2,190	707	930	1,483	1,260
飲食業	2,369	△ 107	△ 58	2,476	2,427
生活関連サービス業、娯楽業	2,232	369	184	1,863	2,048
教育、学習支援業	100	△ 1,457	△ 1,509	1,557	1,609
医療・福祉	1,459	△ 287	△ 357	1,746	1,816
その他のサービス	2,948	△ 375	△ 1,524	3,323	4,472
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	14,416	△ 393	3,386	14,809	11,030

③ 消費者ローン残高　　**【単体】**　　（単位:百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
消費者ローン残高	381,223	7,689	10,518	373,534	370,705
住宅ローン残高	333,795	10,013	15,079	323,782	318,716
その他ローン残高	47,427	△ 2,325	△ 4,561	49,752	51,988

④ 中小企業等貸出金残高・比率　**【単体】**　　（単位：百万円,％）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
中小企業等貸出金残高	1,088,787	△ 3,919	△ 27,681	1,092,706	1,116,468
中小企業等貸出比率	73.66	△ 1.67	△ 2.55	75.33	76.21

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7)　預金、貸出金の残高　**【単体】**　　（単位:百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
預　　金　（末残）	1,962,387	△ 3,536	20,084	1,965,923	1,942,303
預　　金　（平残）	1,942,609	4,927	19,920	1,937,682	1,922,689
貸 出 金　（末残）	1,477,953	27,447	13,109	1,450,506	1,464,844
貸 出 金　（平残）	1,434,863	△ 8,288	△ 16,827	1,443,151	1,451,690

(注)22年3月末の預金(平残)及び貸出金(平残)は、筑波銀行の計数と茨城銀行の11ヶ月間の計数（21年4月から22年2月）を合算したもの【合算ベース】を記載しております。

(8)　預り資産の残高　　**【単体】**　　（単位:百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
預 り 資 産	219,420	3,608	4,079	215,812	215,341
投 資 信 託	138,193	△ 112	△ 5,409	138,305	143,602
国 債 等 公 共 債	30,324	△ 1,805	△ 462	32,129	30,786
外 貨 預 金	6,587	367	1,754	6,220	4,833
年 金 保 険	44,314	5,158	8,196	39,156	36,118

以上